

環境・自然災害による影響軽減に貢献するための日本の取り組み

1 環境問題及び自然災害対策の重要性

（１）当国の主要産業である農業及び繊維産業は国際価格に大きく左右されてしまう。また、日本政府の調査によると農業はハリケーンや洪水等の自然災害の影響を直接受けてしまう。右は経済発展と同時に適切な環境管理を行うことが、当国にとって非常に重要であることを示唆している。当国前政権は、人口増加及び急速な都市化に伴うエネルギー需要に対する政策として化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を打ち出したものの、具体的な措置としては小規模の水力発電所の開発に留まった。

（２）（当国における）水汚染及び不適切なゴミ処理は経済発展と関連している。中米地域ではハリケーン、熱帯低気圧及び地震が頻繁に同地域を襲う。特に洪水被害やインフラの破壊は人々の命を脅かす。また、環境問題の影響を最も大きく受け、自然災害の犠牲者となる大半は貧困層である。これらの問題が引き起こす影響が人々の生活水準向上を妨げる原因となっている。

（３）日本政府が公表している文書には「経済成長と調和した環境保全及び防災対策支援が必要となっている」との一文がある。

2 JICAによる取り組み

（１）日本は、（開発途上国に対する）財政支援及びボランティアを用いた地域レベルの環境教育の強化を通じ、水の保全、水資源運用及び再生可能エネルギー活用に関する具体的プロジェクトの強化を目指す協力を計画している。

（２）北岡伸一JICA理事長は、「日本とJICAは、人間の安全保障、環境及び災害復興等に関する極めて重要な緊急案件に熱心に取り組んできた。我々は効率的な方法で開発協力を継続して行っており、パートナーから高い評価を受けている。」旨述べた。

JICAは、地域レベルの能力向上や経済的インフラを含む防災システムの建設を通じ、自然災害に耐えうる、また、災害復興をより迅速に行える社会への取り組みを続ける旨語った。

（３）災害発生時には緊急メカニズムが発動する。災害及び復興作業における教訓は次回自然災害時の防災や被害軽減に繋がる。右は「災害マネジメント・サイクル」と呼ばれている。

(4) JICAは、災害から学び、また次回災害に備えるため学んだことを広く共有し、独自に防災に努めなければならないと共に、災害被害軽減のための予防措置を執ることによってのみ、国々や社会は持続可能な形で発展可能であると確信しており、右戦略に基づいて発展途上国を支援している。

3 災害大国日本

(1) 過去に多数の地震を経験している日本は、防災分野における(良い)例となっている。2010年において日本では一日当たり350回に上る地震が観測された。本所都民防災教育センター本所防災館では、区民に対し、いかなる災害が起こってもあらゆる非常事態に対し予防できるよう指導を行っている。

フクシマ・カズアキ同センター長は、「毎日、緊急時にどの様に行動すべきかという情報を必要とする子供から大人までの訪問者を迎えている。」旨述べた。

同センターでは地震及び台風のシミュレーション、また消化活動の体験コーナーを設けている。右コーナーにおける震度7の地震や暴風雨のシミュレーションは印象深い体験であった。

(2) また、日本の気象庁は日本における津波や地震の感知を目的とした早期警戒システムを構築した。早期警戒システムは、自動的に震源及び地震波を計算し、数多くの都市に設置されている地震計を用い震度を推測する。警報メッセージにより地震発生数秒前に市民に(自動的に)警報を発する。右警報は(当該地域の全ての)学校やビル、電車(公共輸送機関)等にも届く仕組みとなっている。

4 環境への配慮

(1) 川崎市は、同市及び東京電力が運営している川崎大規模太陽光発電所を所有している。2011年に運用を開始した太陽光発電のパイオニアである二つの発電所では、約2万キロワットの電力を供給している。同市はまた、トイレットペーパー等を生産する紙の再生工場を所有している。また、プラスチックのリサイクルにより衣類や家庭用品を生産することが出来る。これらの発電所では5,900世帯相当分の電力を発電している。

(2) 株式会社ハイパーサイクルシステムズは、日本で廃棄された家電製品のリサイクル事業を行っている。日本では不要家電品の引き取りに対し支払いを義務づける法律(家電リサイクル法)が存在する。同企業は鉄、金、銅やフロンガス等を再利用し、「ゼロ・エミッション」を目指している。

5 各掲載写真に関する説明

(1) 川崎大規模太陽光発電所：同発電所は2万キロワットに上る電力を供給し、人口の一部の需要を満たしている。

(2) 川崎市紙再生工場：紙をリサイクルしトイレットペーパーを生産している。

(3) 本所防災館の教育センター：同センターでは、防災訓練と暴風雨のシミュレーションを行っている。

(4) 株式会社ハイパーサイクルシステムズ：家電品の再利用に従事している。

(5) 分別ゴミ箱：日本人は、他国ではゴミ箱に行き汚染に繋がる材料もリサイクルする。

(6) 東京電力が製造する衣類：東電は様々な種類の衣類等のリサイクル製品を生産している。

(7) 地震発生時の安全アドバイス：

- ・長いテーブルの下に地震が収まるまで身を寄せる。危害を与える可能性のある物体から離れる。高層階では揺れが数分続くことがある。

- ・火を使っていた時に地震が起きた場合は、揺れが収まった後に火の始末をする。

- ・落下したガラス製品に注意する。家の中に留まる。窓ガラスや看板が落下し、怪我をする可能性がある。揺れが収まった後に、避難出来る安全な方法を模索する。

- ・屋外で揺れを感じたら、ブロック塀等落下する可能性のある物体には近寄らない。避難する前に電源ブレーカーを切る。